

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金関連事業の実施状況等について

実施計画 No	交付対象事業の名称	交付金の区分	事業の概要【実施計画時点】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円) 【実績額】		事業の効果	備考
					交付金充当経費		
1	令和5年度住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	推奨事業・低所得	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 3043世帯×70千円 事務費 9455千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (3043世帯)	214,815,210	211,229,484	物価高が続く中でR5年度住民税非課税世帯に対して1世帯当たり7万円を支給することで、生活維持に一定の効果があった。	総事業費のうち3,585,726円についてはR6計画へ繰越
2	総合経済対策臨時特別給付金(住民税均等割のみ非課税世帯)給付事業【物価高騰対策給付金】	推奨事業・一体支援	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 760世帯×100千円 事務費 10,291千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (760世帯)	79,705,208	73,842,988	物価高が続く中でR5年度住民税均等割のみ課税世帯に対して1世帯当たり10万円を支給することで、生活維持に一定の効果があった。	総事業費のうち5,862,220円についてはR6計画へ繰越
3	総合経済対策臨時特別給付金(低所得の子育て世帯)給付事業【物価高騰対策給付金】	推奨事業・一体支援	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯で18歳以下の子供 630人×50千円 事務費 3,144千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯で18歳以下の子供がいる世帯 (380世帯)	30,981,012	28,407,012	物価高が続く中でR5年度住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の18歳以下の子ども1人当たり5万円を支給することで、生活維持に一定の効果があった。	総事業費のうち2,574,000円についてはR6計画へ繰越
	総合経済対策臨時特別給付金(住民税均等割のみ非課税世帯)給付事業【物価高騰対策給付金】	推奨事業・一体支援	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 708世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 353世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 208世帯×100千円、子ども加算 675人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 11000人 (260080千円) のうちR6計画分 事務費 19241千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1269世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(11000人)	8,100,000	8,100,000	物価高が続く中でR5年度住民税均等割のみ課税世帯に対して1世帯当たり10万円を支給することで、生活維持に一定の効果があった。	事務連絡(令和6年2月5日付け内閣府・総務省事務連絡)の「2.事業完了が令和6年度となる事業の手続き上の留意点」に基づく充当分(R5実施計画未記載事業充当分)

実施計画 No	交付対象事業の名称	交付金の区分	事業の概要【実施計画時点】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円) 【実績額】		事業の効果	備考
					交付金充当経費		
7	令和5年度住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	推奨事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②家計急変世帯への給付金 ③給付金額 家計急変世帯 20世帯×70千円 ④R5年度及びR6年度分の家計急変世帯 (20世帯)	770,000	770,000	物価高が続く中で、令和5年家計急変世帯に対して1世帯当たり7万円を支給することで経済的負担の軽減に一定の効果があつた。	
9	令和5年度住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業【家計急変世帯】	推奨事業	①コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者の負担の軽減のために、令和5年家計急変世帯に対して1世帯当たり3万円の現金を「プッシュ型」で給付する。 ②臨時特別給付金 ③対象世帯数:7世帯 【事業費】 ・臨時特別給付金 家計急変世帯 @30,000円×7世帯＝210千円 ④令和5年の家計急変世帯(7世帯)	0	0	コロナ臨時交付金事業にて実施のため当事業においては未実施	
10	指定ごみ袋無料引換券配布事業	推奨事業	①エネルギー・食料品価格等の物価の高騰を受けた全町民の経済的負担の軽減を図るため指定ごみ袋無料引換券を配布する。 ②指定ごみ袋及び無料引換券配布に係る費用 ③13,510世帯×ごみ袋30枚×45円＝18,239千円 引換券配布等委託料: 4,410千円 手数料:1,914千円 需用費(宛名ラベルシール等):81千円 ④住民基本台帳に登録されている全世帯 約13,510世帯(R5年11月末現在)	22,489,589	22,489,589	エネルギー・食料品価格等の物価の高騰を受けた全町民の経済的負担の軽減を図るため指定ごみ袋無料引換券を配布することで、経済的負担の軽減に一定の効果があつた。	
11	子育て世帯への地域クーポン券配布事業	推奨事業	①エネルギー・食料品価格等の物価の高騰を受けた子育て世帯等の経済的負担の軽減を図るため18歳以下の子どもに地域クーポン券を配布する。 ②地域クーポン券及び地域クーポン券配布に係る費用 ③・委託料:42,283千円 5,000人想定(R5年11月末現在)×8千円＝40,000千円 印刷費、郵送費等2,283千円 ・需用費(宛名ラベルシール等):19千円 ④18歳以下の子ども(18歳に達する日以降の最初の3月31日までの子ども)	39,985,927	39,985,927	エネルギー・食料品価格等の物価の高騰を受けた子育て世帯等の経済的負担の軽減を図るため18歳以下の子どもに地域クーポン券を配布することで、子育て世帯の経済的負担の軽減に一定の効果があつた。	
12	生活困窮者世帯等へのフードレスキュー見守り事業	推奨事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者の負担の軽減のために、田原本町社会福祉協議会で把握している困窮者世帯及び子育て世帯等に対し、食料品等を支給するとともに世帯の状況確認を行い見守りを強化する。 ②事業の委託料 ③委託料 3,960千円(約300世帯) ④町内在住のひとり親世帯、収入の減少等により生活が困窮していると認められる世帯	3,960,000	3,960,000	田原本町社会福祉協議会で把握している困窮者世帯及び子育て世帯等に対し、食料品等を支給するとともに世帯の状況確認を行い見守りを強化を実施したことで、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者の経済的負担の軽減及び生活の支援に一定の効果があつた。	
合 計				400,806,946	388,785,000		